

# 滋賀県 SDGs未来都市計画

滋賀県

# < 目次 >

## **1 全体計画**

### **1.1 将来ビジョン**

- (1) 地域の実態..... 2
- (2) 2030年のあるべき姿..... 4
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 5

### **1.2 自治体SDGsの推進に資する取組**

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組..... 7
- (2) 情報発信.....10
- (3) 普及展開策.....11

### **1.3 推進体制**

- (1) 各種計画への反映.....12
- (2) 行政体内部の執行体制.....13
- (3) ステークホルダーとの連携.....14

### **1.4 地方創生・地域活性化への貢献**

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

本県の中央には、近畿約 1,450 万人が利用する貴重な水源であるとともに、固有種をはじめとする多様な生態系を有する日本最大の湖「琵琶湖」がある。

琵琶湖の周囲は山々で囲まれ、その流域は県域とほぼ一致する。森・川・里・湖がつながっており、琵琶湖を中心に、産学官民が一体となって水質や生態系保全をはじめとする環境保全活動に取り組んでいる。

1970 年代後半には、住民自らの手で琵琶湖を守ろうと「石けん運動」※が県内全域で展開され、条例制定につながった。

現在でも、ボランティア活動が盛んで、自分たちで地域を守る自発的な活動が県内各地域で行われている。

本県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、主要な交通基盤が集中しており、恵まれた地理的条件を有している。

県内総生産に占める第二次産業の割合は 2015 年度において全国一位(45.2%)であり、特に近年、研究開発機能を併設するマザー工場化が進んでいる。

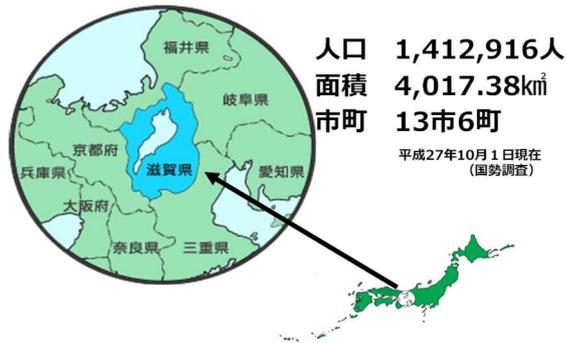
また、多彩な専門分野を有する 13 の大学・短期大学等、多くの知的資源が集積しており、それぞれの個性を発揮し、相互の連携や地域との連携が活発に展開されている。

近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の思想が現在に引き継がれている。この思想はSDGsの考え方を先取りしたものであり、これから、その重要性がさらに増してくるものと考えている。

戦後、滋賀で活躍した糸賀一雄氏は、障害の有無にかかわらず誰もが分け隔てなく共に生きることのできる社会こそが豊かな社会であるとの考えから、「この子らを世の光に」という言葉を残した。この人権尊重の福祉の精神は、多様性を認め合い、誰もがその人らしく活躍できる「誰一人取り残さない」共生社会づくりにつながっており、戦後日本の福祉政策をリードしてきたと自負する本県が大切にしている考え方である。

#### ※「石けん運動」

1970 年代に、琵琶湖に淡水赤潮が発生し、その原因の一つが合成洗剤に含まれているリンに起因していることが分かり、県民が合成洗剤をやめ、粉石けんを使おうという県民運動が展開された。



## ②今後取り組む課題

本県は、年少人口割合が全国2位、生産年齢人口割合が全国8位であり、全国的に見ると若い世代の割合が高い県と言える。

しかしながら、県全体の人口は2013年ごろをピークに、既に減少局面にあると考えられ、京阪神に近い南部地域では今後も人口増加が予測される地域がある一方で、それ以外の地域は人口減少が深刻な状況となっている。

高齢化は、県全体では全国よりも遅れて進行しているが、既に全国より早いスピードで高齢化が進んでいる地域もある。

そのような中で、人口流入が続く都市部では、コミュニティ意識の低下などにより、住民同士のつながりが希薄になってきており、また、人口減少が進んでいる地域では、担い手不足によりコミュニティ自体が弱体化している。

人口減少が進むことで、県内産業の担い手も不足しており、県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者などにおいては、後継者の不在による廃業が課題となっている。

農林水産業においても、担い手の確保や高度な経営感覚を持つ人材の育成が進まないと、効率的な生産基盤の構築が遅れ、将来に向け規模が縮小していく恐れがある。

暮らしと琵琶湖や里山、森林など自然との関わりがさらに希薄化すると、里山や農地など二次的自然の荒廃や多面的機能の低下が進み、特に中山間地域では、耕作放棄地や放置森林がますます増加するリスクを抱えている。

## (2) 2030年のあるべき姿

平成31年4月から計画期間が始まる県の最上位計画である「滋賀県基本構想」では、SDGsの特徴を本格的に入れ込み、国内外の情勢や今後想定されるリスクを踏まえつつ、「みんなで目指す2030年の姿」を描いている。

未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくろうとするものである。

### ① (経済)未来を拓く新たな価値を生み出す産業

- ・多様な人材の確保・定着が進むとともに、県内企業の経営に幅広くSDGsの理念が浸透し、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等が活躍している。
- ・琵琶湖に代表される自然環境、滋賀ならではの文化芸術・歴史遺産などの観光資源や滋賀の生活スタイルの魅力が発信され、観光客をはじめとする交流人口の増加により、その効果が様々な産業に波及している。

### ② (社会)未来を支える多様な社会基盤

- ・多様な人々の違いを認め合い、誰もがその人らしく活躍できる共生社会が実現している。
- ・過疎化や高齢化が深刻に進む農山漁村において、住民自らが将来の地域のあり方について幅広く検討し、地域資源を生かしながら農山漁村のもつ多面的な価値が持続可能な形で次世代に引き継がれている。

### ③ (環境)未来につなげる豊かな自然の恵み

- ・幼少期からの環境学習により、高い環境意識を持つ人が育ち、環境に配慮した暮らしや産業活動などが定着している。
- ・琵琶湖を取り巻く環境の保全再生が進むとともに、自然の恵みを活かす取組が展開され、琵琶湖との関わりを持つ人や機会が増えている。

### 経済・社会・環境の三側面をつなぐ人の力

本県は、経済・社会・環境の三側面の活動をつなぎ、バランスの取れた社会を実現するのは、「人の力」であると考え、次のような社会を目指している。

- ・子どもたちが、確かな学力と豊かな人間性や社会性を備え、多様な人と連携しながら新しい課題を解決していく姿勢を身に付けることができる社会
- ・大人になってからも、本人の状況に応じて必要な知識や技能を習得するための教育(リカレント教育)の機会を通じ、生涯にわたって、仕事や社会活動のための専門的な教育を受けることができる社会

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.9</b>	指標: 観光消費額	
	現在(2017年): 1,793億円	2022年: 2,000億円
 <b>9.4</b>	指標: 下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	
	現在(2018年): 5社	2022年: 10社
 <b>9.4</b>	指標: オーガニック農業(水稲:有機 JAS 認証相当)取組面積	
	現在(2017年): 131ha	2022年: 300ha

8.9) 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

9.4) 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

観光など交流人口の増加による効果の県内産業への波及と、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等の増加を目指しているため。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>10.2</b>	指標: 障害者福祉施設から一般就労への移行者数	
	現在(2017年): 144人	2022年: 216人
 <b>11.3</b>	指標: 「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数(累計)	
	現在(2018年): 0	2022年: 14

10.2) 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

11.3) 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

誰もがその人らしく活躍できる共生社会の実現と、農山漁村のもつ多面的な価値の継承を目指しているため。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4.7</b>	指標: 県民の環境保全行動実施率	
	現在(2018年): 76.7%	2022年: 80%以上
 <b>6.6</b>	指標: 冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	
	現在(2017年): 507万尾	2022年: 700万尾

4.7) 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

6.6) 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

環境学習による高い環境意識を持つ人材の育成と、琵琶湖を取り巻く環境の保全再生を目指しているため。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ①滋賀ならではの特色を活かした観光の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.9</b>	指標:観光消費額	
	現在(2017年): 1,793億円	2021年: 1,960億円

- ・自然や歴史・文化遺産および食や地場産品等の観光資源の魅力を磨き上げ、それらをつなぐとともに、「ピワイチ」の推進などの体験型観光の充実などにより、来訪や滞在・宿泊につなげる。
- ・「ここ滋賀」を中心とした首都圏での魅力発信、大観光地に近い立地を活かした誘客などにより、国内外からの観光客の増加につなげる。

#### ②新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>9.4</b>	指標:下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	
	現在(2018年): 5社	2021年: 5社

- ・経済界や金融界をはじめとする団体や機関とのパートナーシップに基づき、県内全体にSDGsの普及を図り、社会的課題解決型ビジネスの実践・展開を支援する。
- ・水環境ビジネスの取組の拡大やジェットロ滋賀貿易情報センターとの連携などにより、新たな市場展開や国内外のニーズの取り込みを支援する。

#### ③高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>9.4</b>	指標:オーガニック農業(水稲:有機 JAS 認証相当)取組面積	
	現在(2017年): 131ha	2021年: 240ha

- ・環境こだわり農業の更なる推進を図るとともに、象徴的な取組であるオーガニック農業、魚のゆりかご水田米の取組等により、本県農林水産物の魅力を発信する。

- ・琵琶湖と共生してきた農林水産業など、本県のアピールポイントを生かし、本県産の農林水産物全体のブランド力の向上と、輸出やインバウンド消費など、新たな市場・販路の拡大を図る。

#### ④誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>10.2</b>	指標：障害者福祉施設から一般就労への移行者数	
	現在(2017年)： 144人	2021年： 209人

- ・平成31年4月1日施行の「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の基本的考えである「障害の社会モデル※」を県民全体で共有することで、障害者差別がなく、誰もが暮らしやすい社会づくりに取り組む。

##### ※「障害の社会モデル」

障害がある者が日常生活または社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものとする考え方。

- ・農福連携など、分野を超えた連携により、障害や病気を持つ人をはじめ、多様な人が自分らしく活躍できる取組を進める。

#### ⑤農山村の持つ多面的価値の次世代への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11.3</b>	指標：「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数(累計)	
	現在(2018年)： 0	2021年： 12

- ・中山間地域等における森林・農地の適切な管理や、地域資源を活かした経済循環等の創出に向け、多様な主体と連携した地域の活動を支援することにより、農山村が持続可能な形で活性化している姿(やまの健康)の実現を目指す。

#### ⑥環境学習等の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4.7</b>	指標：県民の環境保全行動実施率	
	現在(2018年)： 76.7%	2021年： 80%以上

- ・地域ならではの環境学習や年齢に応じた段階的な環境学習プログラムの収集整備を図る。
- ・多様な環境学習の機会の充実や取組の広がりを図るため、地域で環境学習を担う各主体の交流や連携のための仕組みづくりを進める。
- ・観光や福祉、まちづくりなど他分野との連携等により、環境学習に取り組める場や機会の充実を図る。

## ⑦琵琶湖の保全再生と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6	指標：冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	
	現在(2017年): 507万尾	2021年: 650万尾

- ・琵琶湖の多様で豊かな恵みを次世代へつなぐため、魚介類など生物のにぎわいを支える水質という新たな視点に着目した生態系の保全再生や、水産資源の回復に向けた取組を推進する。
- ・琵琶湖やそれを取りまく環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、更なる「守る」取組へとつながる好循環を創出する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### ●県内における情報発信ネットワークの構築

県内市町や企業・団体等と連携して、SDGsの啓発および交流を行う場として、平成30年11月に設立した「滋賀×SDGs交流会」を、最新の情報を学び、県内の取組を発信する場として積極的に活用していく。

#### ●滋賀×SDGsシンポジウムの開催

県内の経済団体等と連携しながら、国内外の最新の知見と本県の取組を発信するため、シンポジウムを定期的に行っていく。

### (域外向け(国内))

#### ●関西広域連合

2025年に予定されている大阪万博に向け、SDGsの重要性や構成府県市の取組を共有し、積極的に発信していく。

#### ●関西SDGsプラットフォーム

本県は、関西の民間企業、市民社会、NPO、NGO、大学・研究機関、自治体、政府機関など、多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」に参画しており、今後とも、本県の取組を関西一円に積極的に発信していく。

#### ●情報発信拠点「ここ滋賀」

東京・日本橋に開設した情報発信拠点「ここ滋賀」において、SDGsの重要性や本県の取組を、首都圏において積極的に発信していく。

### (海外向け)

#### ●世界湖沼会議・世界水フォーラム

1984年に本県の提唱により始まった国際会議であり、公益財団法人国際湖沼環境委員会(IL EC)が主催する世界湖沼会議や、世界水会議が主催する世界水フォーラムにおいて、今後とも、本県の琵琶湖保全に関する取組を発信し、世界の湖沼環境問題の解決に貢献していく。

#### ●JICA関西と連携した国際会議等での情報発信

JICA関西を通じて、国際会議等の場で、本県の取組を紹介するパネル展示など、積極的な情報発信を行っていく。

#### ●滋賀SDGs支援員

自治体国際化協会ニューヨーク事務所に職員を派遣し、「滋賀SDGs支援員」として、米国の行政関係者等に対して、本県の取組について情報発信している。

### (3)普及展開策

国のSDGs実施指針にもあるように、地方自治体がSDGsに取り組むに当たっては、まず各種計画や戦略、方針等の策定・改定の際にSDGsの要素を最大限反映することが重要である。

本県では、最上位計画である「滋賀県基本構想」の策定に当たって、SDGsの要素を最大限取り込むことで、各部局が策定する下位計画にも体系的にSDGsを反映することができている。

さらには、「滋賀県基本構想」を県議会の議決案件とすることで、地方自治の車の両輪とも言われる議会と歩調を合わせて、SDGsの取組を進めていくことができる。

この手法は、自治体のガバナンス・モデルとして高い普及展開性を有するものである。

本県では、経済・社会・環境の三側面のバランスの取れた社会を実現するには、人の力が重要であると考え、滋賀県基本構想においても、世界が大きく変化する中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することで、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀をみんなの力でつくっていくことを目指している。

人口減少が進む地域において、持続可能な社会を構築していくためには、そこにある地域資源を本来あるべき姿で守りながら、地域のにぎわいや活力につながるよう活かしていくことが必要であり、そのために行動する人の力が重要となることは、どの地域でも同様である。

持続可能な滋賀を支えるためには、経済・社会・環境の三側面のバランスを意識し、多角的な視点を持つ人づくりが必要である。こうした人＝担い手を育成するためには、県内の様々なフィールドを活用しつつ、大学等の専門機関との連携や、優秀な人材の確保などが重要であり、市町が個別に取り組むよりも、広域自治体である県が実施するほうが効果的である。

そして、自律的な担い手育成システムの構築に向け、「滋賀×SDGs交流会」の場を活用し、大学や経済界をはじめ、幅広い分野の実践者と目指すべき将来ビジョンを共有し、三側面の取組が持続可能な形でさらに進むよう、それぞれの取組を推進していく。

以上のように、広域自治体として果たすべき役割のモデルとなるようPRしていくことで、その普及を図っていく。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### ●滋賀県基本構想(2019年度～2030年度)

本県における最上位の計画である。計画の冒頭で「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を生かすことを明記し、みんなで目指す2030年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の視点で描いている。

#### ●行政経営方針(2019年度～2022年度)

「策定の趣旨」において、本県ではSDGsの特徴を生かし、ともに取組を進めていくための将来ビジョンである「滋賀県基本構想」を策定していることを記載

#### ●「健康しが」ツーリズムビジョン2022(2019年度～2022年度)

「基本方針」において、SDGsについて記載し、滋賀の観光産業として、全世界で取り組むSDGsの達成に貢献するという観点が必要であることを記載

#### ●環境こだわり農業推進基本計画(2019年度～2022年度)

環境こだわり農業とSDGsの関係を整理し、オーガニック農業をはじめとする環境こだわり農業がSDGsの達成に向けた取組であることを県内外に広く発信することを記載

#### ●第5次滋賀県環境総合計画(2019年度～2030年度)

「目指す将来の姿」において、SDGsの視点を活用し、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現し、健全な循環を構築するための施策を進める必要があることを明記し、地域資源を活用した健全な循環が成り立つ「循環共生型社会」の実現を目指すことを記載

#### ●琵琶湖森林づくり基本計画(2005年度～2020年度 2018年度見直し)

「基本施策」において、森林資源を活用し、持続可能な森林経営を推進することによって、SDGsの目標達成に貢献することを記載

#### ●滋賀の教育大綱(第3期滋賀県教育振興基本計画)(2019年度～2023年度)

将来にわたり持続可能な社会の実現に資するため、全ての人に質の高い教育を提供し、施策の随所で、琵琶湖や河川等の生態系の保護、働き方改革による生産的な雇用等、SDGsの視点を生かしていくことを記載

## (2) 行政体内部の執行体

### ● 県政経営会議

県政経営の観点から、県政の基本的な方針、重要施策その他の重要事項について協議するため、県政経営会議を設置している。

この会議は、知事をトップに副知事、各部局長および教育長等を構成員とし、本県におけるSDGs推進の責任者である総合企画部長が運営するものである。

本会議を中心に、SDGsの達成に向けた取組を推進していく。



### (3) ステークホルダーとの連携

#### (域内外の主体)

##### ● 県内経済団体

滋賀経済同友会が実施する「未来デザイン研究会」などに参画し、SDGsを見据えた経済発展と社会課題の解決に、連携して取り組んでいる。

平成30年10月に「滋賀SDGs×イノベーションハブ(しがハブ)」を立ち上げ、産金官の連携で、社会的課題の解決につながる新たなビジネスモデルの発掘・構築を図っている。

##### ● 包括的連携協定締結企業

SDGsの普及・実践を中核に据えた包括的連携協定を締結した損害保険ジャパン日本興亜株式会社など、包括的連携協定を締結した企業と、互いの人的・物的資源やネットワークを活用し、持続可能な社会に向けた取組を推進している。

##### ● ジェトロ(日本貿易振興機構)滋賀貿易情報センター

ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「水環境ビジネス」「農畜水産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品・サービスの積極的な海外展開を図っている。

##### ● 国立環境研究所琵琶湖分室

国立環境研究所琵琶湖分室と協定を締結し、琵琶湖における湖沼環境の研究や人材育成等を推進している。

##### ● (公財)国際湖沼環境委員会(ILEC)

ILECと連携し、本県が進めてきた琵琶湖保全に関する総合的な取組を海外に発信し、国内外の様々な主体と連携することで、世界の湖沼環境問題の解決に貢献している。

##### ● 県内大学

SDGs体験型イベントを主催する立命館大学サステナブル・ウィーク実行委員会や、学生の海外インターンシップを推進するアイセック滋賀大学委員会などと連携し、SDGsの普及促進に取り組んでいる。

#### (国内の自治体)

##### ● 県内市町

県内市町とは、SDGsの推進について意見交換を行う会議を、定期的で開催している。

中でも、大津市・近江八幡市は、本県とともに「滋賀×SDGs交流会」の運営メンバーに参画している。

また、草津市とは「みらいKIDSにぎわい交流事業」※での連携を予定している。

※「みらいKIDSにぎわい交流事業」

草津市の小学生と同市の友好交流都市である福島県伊達市の小学生がSDGsについて学びながら交流する取組

## **(海外の主体)**

### **●世界湖沼会議**

1984年に本県の提唱により始まった国際会議であり、研究者・行政担当官・NGOや市民等が一堂に集まり、世界の湖沼及び湖沼流域で起こっている多種多様な環境問題やそれらの解決に向けた取組について連携を深めている。

### **●アメリカ・ミシガン州および中国・湖南省**

本県職員をアメリカ・ミシガン州および中国・湖南省の行政機関等に駐在員として派遣し、本県企業等と派遣先国企業等との国際経済交流促進、観光客誘致などについて、連携を深めている。

### **●ベトナム・中国・台湾**

水環境ビジネスの海外展開について、ベトナム・ホーチミン市、クアンニン省、中国・湖南省や台湾・台北市等と協力関係の枠組みを構築し、具体的なビジネス案件の発掘・創出を目指している。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本県はおおまかに言えば、北部と南部で人口動向が二極化していく地域であり、人口減少が進み担い手不足などの課題が深刻化する北部地域と、今後も人口増加が続くがコミュニティ意識の希薄化など都市化の問題が進む南部地域に分かれる。そのような中で、滋賀の未来をつくる担い手育成を県全体で進めていくことで、人材不足に悩む地域への対応を行い、県域全体への波及や底上げを図っていく。

滋賀の未来を切り拓いていくのは「人」の力であり、「知ること」「学ぶこと」は、社会を変革することにつながる。地域資源を守りながら活かす取組は、「持続可能な滋賀」という新たなまちづくりのモデルとしての価値を生み、その価値が国内外に評価されることで、新たな交流人口や関係人口の獲得につながるとともに、地域活性化が促進される。地域にこのような好循環が生まれることで、県民の誇りや幸福感が育まれ、琵琶湖や地域を思う気持ちが一層高まり、共生社会に向けた取組がさらに活発になるなど、滋賀の未来をより良いものにしていくためのさらなる好循環が生まれていく。

滋賀県 SDG s 未来都市計画

令和2年11月 第二版 策定